

平成31年度 事務事業評価表

9597
一般会計

事務事業名	情報教育推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育研究所	教育研究係	中村 美紀

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第30条）		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和62年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校教職員		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	9,337	5,075	6,231
	人件費	5,560	7,400	11,100
目 的	総事業費	14,897	12,475	17,331
教育の情報化に関する知識・技能習得の場を提供し、ICT機器を活用した授業での指導力向上を図り、教職員が様々な教育の情報化の課題に対応できるようにします	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	6,231		
	合 計	6,231		

手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・教育の情報化有識者及び授業実践者を招き、ICT機器を活用した様々な授業実践に関する研修講座の開催や、調査研究を行います。 ・教育の情報化推進校研究委託は指導講師の提言を受け、学校をあげて2年間実践研究を行い、研究の成果を公開授業として発表します。 ・市立小中学校における情報モラル教育を支援します。 ・教育の情報化計画策定のため教育の情報化プロジェクト委員会、教育の情報化に関する情報交換の場としてネットワークリーダー会議を開催します。	3. 活動内容					
	活動指標1	名称	研修講座開催数		単位	回
		内容説明	教職員の資質・能力向上のための研修講座の開催数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	83	51	92
実 績	61	43	---			

成 果（効果・予測） 学校における情報教育の推進及び、情報機器の更なる活用・実践に繋がります。	活動指標2				
	名称	調査研究部会開催数		単位	回
	内容説明	教育の情報化についての調査研究部会の開催数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	12	12	12
実 績	12	10	---		

課 題 文部科学省より「教育の情報化加速化プラン」が策定され、ICT機器を手段として積極的に活用していくことが求められており、タブレット型コンピュータや電子黒板等ICT機器を活用した授業改善のための研修の必要性があります。	活動指標3				
	名称	教育の情報化プロジェクト委員会開催数		単位	回
	内容説明	教育の情報化プロジェクト委員会の会議開催数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	2	2	2
実 績	2	4	---		

	活動指標4				
	名称	ネットワークリーダー会議開催数		単位	回
	内容説明	ネットワークリーダー会議の会議開催数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	3	3	3
実 績	3	3	---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒を対象に、1人1台の端末を整備していくことから、授業でのICT機器の効率的な活用に向けた研修を実施します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市立小中学校の設置者として体制を整える責務があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	国や市の教育計画に合わせ、事業計画を進めることにより、子どもたちの教育に還元することができます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要な研修体制をとっているため事業費、人件費ともに適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市立小中学校の教職員や児童生徒に合わせた教育・研修を行っており、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	業務を実施するにあたっては大和市環境マネジメントシステムの「環境方針」に沿って、環境負荷軽減に向けて取り組みました。

平成31年度 事務事業評価表

10412
一般会計

事務事業名	教育用コンピュータ整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育研究所	教育研究係	中村 美紀

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第30条）		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成14年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校の児童生徒及び教職員		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	252,617	307,610	346,507
	人件費	7,413	8,880	14,800
目 的	総事業費	260,030	316,490	361,307
教育の情報化を推進するため、教育ネットワークに接続するコンピュータ機器等の整備と保守を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	346,507		
	合 計	346,507		

手段、手法【実施手法：直営・委託】
 ・小中学校のコンピュータ教室等に設置した教育用コンピュータの保守管理を業者に委託します。
 ・校務用及び教育用コンピュータを教員数や児童生徒数、及び活用方法により適性な配置、整備を行います。

成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	保守管理コンピュータ台数		単位	台
		内容説明	市内市立小中学校保守対象コンピュータ数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	3,517	3,690	22,428
	実 績	3,544	3,768	---		

課 題	活動指標 2	名称	校務用コンピュータ台数		単位	台
		内容説明	市内教職員が使用する校務用コンピュータ台数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	1,130	1,130	1,236
	実 績	1,130	1,140	---		

	活動指標 3	名称	教育用コンピュータ台数		単位	台
		内容説明	児童生徒が使用する教育用コンピュータ台数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	2,387	2,560	21,192
	実 績	2,414	2,628	---		

	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	新学習指導要領において、「情報活用能力」は「言語能力」とともに「学習の基礎となる資質・能力」と位置づけられました。「情報活用能力」を育むには、ICT環境の整備が不可欠であり、新学習指導要領の総則にも必要な環境を整えることが明記されました。新学習指導要領で求められる「ICTの環境整備」と「教育の情報化」を推進します。また、GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備の検討を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市立小学校の設置者として、教育環境を整備する責務があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	学校現場の使用状況に沿ったコンピュータ台数の更新計画を進めることにより、教育の情報化、子どもたちの教育に還元することができます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の保守管理体制をとっているため、事業費、人件費ともに適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	B : 一部見直しが必要である。
	B	B	B	市立小学校の設置者として、教育用コンピュータを整備する際、教員数、児童生徒数に対して、より公正な教育環境を提供するため、引き続き検討していきます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	保守及びコンピュータ整備の業務を実施するにあたっては、大和市環境マネジメントシステムの「環境方針」に沿って、環境負荷軽減に向けて取り組みました。

平成31年度 事務事業評価表

9596
一般会計

事務事業名	教育に関する調査研究・研修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育研究所	教育研究係	中村 美紀

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第30条）		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和41年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市立小中学校教職員（一部保護者・市民に公開）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	6,132	7,182	7,271		
	人件費	14,826	17,020	14,800		
	総事業費	20,958	24,202	22,071		
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳					
教職員の資質・指導力向上を図り、様々な教育課題の解決への糸口を探り出すことにより、教職員が教育課題に対応できるように図ります。	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	7,271				
	合 計	7,271				
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容					
<ul style="list-style-type: none"> 教育有識者を招き、様々な教育課題及び専門教科に関する研修講座を開催します。 指導担当員及び研究部会講師の提言を受けて、今日的な教育課題の調査研究を深めます。成果として研究紀要等を発刊します。 市内各所を取材し、社会科・総合的な学習の教材として小・中学校児童・生徒用の副読本を発刊します。 教育資料・史料を収集・整理し研究を行います。 特色ある教育活動を、広報紙等で市民に広く周知します。また、所報等で教育情報を教職員へ周知します。 	活動指標1	名称	研修講座開催回数	単位	回	
	内容説明	教職員の資質・能力向上のための研修講座の開催回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	14	13	13	
実 績	14	13	---			
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称	調査研究部会開催数	単位	回	
	内容説明	調査研究部会の開催回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	12	24	24	
実 績	12	20	---			
課 題	活動指標3	名称	副読本発刊部数	単位	部	
	内容説明	小学校及び中学校の社会科副読本の発刊部数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	4,300	4,100	4,100	
実 績	4,600	4,100	---			
新学習指導要領改訂や社会の変化に合わせ、また参加者のアンケートからニーズを捉えテーマ内容、形態を考えていますが、経験の浅い教職員が増えている現状に対応し、講師選定、研修形態などについて一層の工夫を図ることが必要です。	活動指標4	名称	市民向け情報紙発刊部数	単位	部	
	内容説明	市民向け情報紙の発刊部数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	150,000	149,000	146,500	
実 績	150,000	146,500	---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	新学習指導要領の全面実施（中学校は次年度）や社会の変化に伴い発生する教育課題の解決につながる研究、研修を進めます。経験豊富な世代の教員の大量退職に伴い、経験の浅い教員の実践的指導力や教員としての資質、指導力の向上に結び付く研修を進めます。					

平成31年度 事務事業評価表

9598
一般会計

事務事業名	理科・環境教育に関する調査研究・研修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育研究所	教育研究係	中村 美紀

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第30条）		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和60年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市立小中学校教職員（市内在住小中学生へも公開）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	1,621	1,106	1,419		
	人件費	4,448	4,440	3,700		
目 的	総事業費	6,069	5,546	5,119		
理科・環境教育に関する知識・技能習得の場を提供し、教職員の指導力向上を図ります。また、児童生徒の科学技術への関心を高めます。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・理科・環境教育有識者及び授業実践者を招き、実験・体験を中心とした研修講座の開催や調査研究を行います。 ・児童生徒を対象に、身近な物を使った子ども科学教室やおもしろ科学館等を開催します。 ・市内の調査等に基づき理科・環境の学習教材として、小学校児童用の副読本を発刊します。 ・市内の小学校へ理科教育の訪問研修を行います。		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		34		
		一般財源		1,385		
		合 計		1,419		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 実験・体験を中心とした研修講座の開催により、教職員の理科実験の技能や基礎知識の習得が図られます。小学校への訪問研修を行うことにより、教員の理科教育における指導力の向上を図ることができます。また科学教室の開催を通して児童生徒・保護者の科学技術への興味関心を広げることができます。	活動指標 1	名称	研修講座開催回数	単位	回	
		内容説明	教職員の資質・能力向上のための研修講座の開催数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	9	8	8
			実 績	7	8	---
課 題 「子ども科学教室及び科学イベント」事業では、参加者は一定人数が保たれています。中学生の参加の割合が低いため、今後は中学生や小学校高学年の児童の参加がさらに増えるよう、内容の精査を行う必要があります。	活動指標 2	名称	調査研究部会開催数	単位	回	
		内容説明	理科・環境教育についての調査研究部会の開催数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	12	12	12
			実 績	12	12	---
	活動指標 3	名称	子ども科学教室及び科学イベント開催数	単位	回	
		内容説明	子ども科学教室及び科学イベントの開催数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	9	8	8
			実 績	9	8	---
	活動指標 4	名称	副読本発刊部数	単位	部	
		内容説明	小学校理科副読本の発刊数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	2,200	2,200	2,200
			実 績	2,200	2,100	---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 教員の理科教育の指導力向上を目指すため、訪問研修の充実を図るとともに、今後の理科教育の充実に向けて、理科の見方や考え方を豊かで確かなものとしていくための学習指導の工夫に関する研究を行います。			

平成31年度 事務事業評価表

9599
一般会計

事務事業名	理科センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育研究所	教育研究係	中村 美紀

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第30条）		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市立小中学校教職員		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	210	195	369
	人件費	1,483	1,480	1,480
目 的	総事業費	1,693	1,675	1,849
理科・環境教育を中心とした研究・研修の場を提供し、実験を伴う授業等様々な授業の実践を支援します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	369		
手段、手法【実施手法：直営・委託】		合 計		
<ul style="list-style-type: none"> 教職員に様々な理科・環境教育機器を保管してある実験室を開放し、理科・環境教育の中で実験を伴う授業研究・研修を行います。また各種研究会に会議室・資料室を開放します。 各学校から回収の希望を取り、委託した廃液処理業者が理科授業等で発生した廃液を回収し処分します。 今日的課題に即した理科・環境教育を実践する機器を整備し、学校に貸し出すことで、理科・環境教育の実験を伴う授業に役立てます。 		369		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	理科センター開放日数		単位	日	
	内容説明	理科センターの開放日数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	145	140	144	
	実 績	145	141	---		
活動指標 2	名称	廃液回収学校数		単位	校	
	内容説明	理科実験等の廃液回収にあたる処理学校数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	28	28	28	
	実 績	28	28	---		
活動指標 3	名称	理科・環境教育機器総数		単位	台	
	内容説明	理科・環境教育機器の総数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	149	155	155	
	実 績	155	155	---		
活動指標 4	名称	理科・環境教育機器貸出数		単位	台	
	内容説明	理科・環境教育機器の貸出数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	80	80	80	
	実 績	161	167	---		
課 題	今日的課題に即し、また、新学習指導要領を見据えた理科・環境教育を実践するために、教育現場の状況を把握し、実験機器の更新と情報の提供を行っていく必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	理科・環境教育の支援のため理科センターの開放や教職員への聞き取り調査、新学習指導要領の内容に沿った器具の精選による貸出用実験機器等の更新を行うとともに、情報提供を継続して行います。					

平成31年度 事務事業評価表

9600
一般会計

事務事業名	教育ネットワーク運用管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	教育部	教育研究所	教育研究係	中村 美紀

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち		
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む		
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第30条）		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成13年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象 市立小中学校・市立病院院内学級・教育支援教室・特別支援教育センター・教育委員会	総事業費 (単位：千円)			
		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
目 的 教育ネットワークを正常に維持管理することにより、学校間、校内の情報の共有及び情報通信を活用した授業の円滑化を図ります。	事業費	70,467	42,354	63,851
	人件費	8,896	9,620	9,620
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・ネットワークの維持管理及び時代に即したネットワーク構築を行います。	総事業費	79,363	51,974	73,471
	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			63,851
	合 計			63,851

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	ネットワーク接続台数	単位	台	
	内容説明	教育ネットワークに接続しているコンピュータ数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	3,517	3,544	22,428
実 績	3,544	3,768	---		
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	情報技術の進歩に伴い、教職員の校務や授業における教育ネットワークシステムの活用が増えており、今後も同システムの負荷が予想されるため、安定して運用していくためのセキュリティ強化が必要になります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
引き続き学校環境に対応した安全なネットワーク管理を行います。また、校務支援システムに保健管理、文書管理及び学校日誌の各機能を新たに追加して更新を行います。				